

## 社保審年金部会による年金改悪の審議開始に抗議する声明

去る8月20日、社会保障審議会年金部会は、「プログラム法」などにもとづく公的年金制度の「検討課題」を具体化する大改悪の検討を開始しました。9月から月二回程度の審議を経て年内には議論の整理を終えるとしており、厚生労働省は、来年の通常国会に改悪法案の提出を目指しています。

これに関わる三つの「オプション試算」をした「平成26年財政検証」の結果発表（6月3日）を受けて審議開始したものです。「検討課題」は、多岐にわたりますが、私たちが差し迫った問題として重視すべきは、「マクロ経済スライドの仕組みの見直し」（改悪）です。

「物価スライド特例分の解消」を名目とする2.5%の年金削減は、すでに大半が実施されて、来年4月の0.5%を残すのみとなり、「マクロ経済スライド」の発動が迫っています。この仕組みは物価が上がっても年金をほとんど上げず年金を目減りさせるものです。これが改悪されると年金額そのものを引き下げるもので絶対に容認できるものではありません。

私たちは、この「年金削減の流れ」に異議を唱える行政不服審査請求に取り組み12万6千余を結集しました。現在と将来の年金受給者の怒りをさらに結集するため「20万請願大運動」に取り組んでいます。

「平成26年財政検証」の結果は、基礎年金部分について約30年間年金を下げ続けるものとなっています。このようにして「持続可能」にする年金では国民の生存権は保障されません。

年金者組合は、年金部会の検討開始に抗議し、「マクロ経済スライド」の改悪をはじめとする制度改悪に反対するものです。

2014年8月27日

全日本年金者組合中央執行委員長 富田浩泰